

石川県公報

平成 28 年 1 月 26 日
第 1 2 8 7 0 号 (火曜日)
毎週 2 回 火曜 金曜 発行

目 次

告 示		公 告	
○一般競争入札の落札者等	(管 財 課) 1	○特定非営利活動法人の設立認証申請公告 (県民交流課)	3
○一般競争入札の落札者等	(医療対策課) 1	○政府調達に関する協定に係る入札公告 (医療対策課)	4
○県統計調査の実施	(廃棄物対策課) 2	○土地改良区が行う土地改良事業に係る換地処分公告	(農業基盤課) 5
○漁業災害補償法第105条第1項第2号ロの規定による 加入区 (区域及び区分) の設定の一部改正	(水 産 課) 2	○県営土地改良事業計画の決定及び縦覧公告	(同) 6
○河川区域の廃止により生じた廃川敷地	(河 川 課) 3	○土地区画整理組合の設立認可公告	(都市計画課) 6

告 示

石川県告示第30号

W T O (世界貿易機関) に基づく政府調達に関する協定 (平成 7 年条約第 23 号) の適用を受ける特定調達契約につき、一般競争入札の落札者を決定したので、次のとおり落札者等について告示する。

平成 28 年 1 月 26 日

石川県知事 谷 本 正 憲

- 落札に係る物品等の名称、数量及び調達方法
産業教育用コンピュータ 一式 購入
- 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
石川県総務部管財課
金沢市鞍月 1 丁目 1 番地
- 落札者を決定した日
平成 27 年 12 月 28 日
- 落札者の名称及び所在地
株式会社エヌジェーケー
東京都中央区新富二丁目 3 番 4 号
- 落札金額
52,395,228 円
- 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 一般競争入札の公告を行った日
平成 27 年 11 月 17 日

石川県告示第31号

W T O (世界貿易機関) に基づく政府調達に関する協定 (平成 7 年条約第 23 号) の適用を受ける特定調達契約につき、一般競争入札の落札者を決定したので、次のとおり落札者等について告示する。

平成 28 年 1 月 26 日

石川県知事 谷 本 正 憲

- 落札に係る物品等の名称、予定数量及び調達方法

- A重油 448,000リットル 購入
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
石川県立中央病院管理局用度課用度係
金沢市鞍月東2丁目1番地
 - 3 落札者を決定した日
平成27年12月25日
 - 4 落札者の名称及び所在地
松村物産株式会社
金沢市広岡2丁目1番27号
 - 5 落札金額
42,012円/リットル
 - 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
 - 7 一般競争入札の公告を行った日
平成27年11月13日

石川県告示第32号

石川県統計調査条例(平成21年石川県条例第15号)第3条の規定により、県統計調査について次のとおり告示する。

平成28年1月26日

石川県知事 谷 本 正 憲

- 1 県統計調査の名称
石川県廃棄物排出量実態調査
- 2 県統計調査の目的
県内の廃棄物の発生及び処理の状況を詳細に把握し、廃棄物の適正処理の確保に資する基礎資料を得ることを目的とする。
- 3 県統計調査の対象とする範囲
産業廃棄物が発生することが予想される業種の事業所で、県内に所在するもの
- 4 県統計調査の報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間
 - (1) 報告を求める事項
廃棄物の発生量及び処理状況並びに活動量指標(製造品出荷額等)
 - (2) 基準となる期日又は期間
平成26年4月1日(火)から平成27年3月31日(火)まで
- 5 県統計調査の報告を求める者
調査対象として選定された者
- 6 県統計調査の報告を求めるために用いる方法
調査対象として選定された者に対して郵送で調査票を配布し、郵送で回収する方法で行う。
- 7 県統計調査の報告を求める期間
平成28年1月29日(金)から同年2月19日(金)まで

石川県告示第33号

漁業災害補償法第105条第1項第2号ロの規定による加入区(区域及び区分)の設定(平成18年石川県告示第488号。以下「告示第488号」という。)の一部を次のように改正し、公表の日から施行する。

なお、改正後の告示第488号は、この告示の施行の日以後に共済責任期間の開始する共済契約について適用し、同日前に共済責任期間の開始した共済契約については、なお従前の例による。

平成28年1月26日

石川県知事 谷 本 正 憲

表の美川第1加入区の項区分の欄を次のように改める。

- ① 小型定置漁業又は主としてごち網漁業及び底びき網漁業を併せ営む漁業
② 法第104条第3号に掲げる漁業のうち①に掲げる漁業以外の漁業

石川県告示第34号

河川区域の廃止により、廃川敷地等が生じたので、次のとおり告示する。

なお、その関係図面は、石川県土木部河川課及び県土木総合事務所に備え置いて縦覧に供する。

平成28年1月26日

石川県知事 谷 本 正 憲

- 1 河川の名称
二級河川犀川水系伏見川
- 2 廃川敷地等が生じた年月日
平成28年1月26日
- 3 廃川敷地等の位置
金沢市米泉町9丁目137番の一部
- 4 廃川敷地等の種類及び数量
土地 29.28平方メートル

公 告

特定非営利活動法人の設立認証申請公告

特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)第10条第1項の規定により、特定非営利活動法人の設立の認証の申請があった。

平成28年1月26日

石川県知事 谷 本 正 憲

- 1 申請のあった年月日
平成27年12月27日
- 2 特定非営利活動法人の名称
特定非営利活動法人 ホームホスピスこまつ
- 3 代表者の氏名
榊原 千秋
- 4 主たる事務所の所在地
小松市末広町88番地
- 5 定款に記載された目的

この法人は、病気や障がい等により介護が必要になっても最期まで安心して尊厳を持って暮らしていただけるよう、市民に対して看取りの文化を豊かにするまちづくりの推進を図るとともに、様々な職種やボランティアの役割をコーディネートし、多主体多職種と協力しながら、在宅における当事者とその家族を支援するホームホスピス事業等を通じて、最期まで安心して暮らすことができるケアシステムを持ったまちづくりに寄与することを目的とする。

- 1 申請のあった年月日
平成28年1月7日
- 2 特定非営利活動法人の名称
NPO法人 大きな船
- 3 代表者の氏名
金子 成麻
- 4 主たる事務所の所在地
金沢市幸町17番28号
- 5 定款に記載された目的

この法人は、子どもたちに対して、自立支援および教育に関する事業を行い、自由な発想および想像力ある社会人の育成に寄与することを目的とする。

政府調達に関する協定に係る入札公告

次のとおりWTO（世界貿易機関）に基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受ける一般競争入札を実施する。

平成28年1月26日

石川県知事 谷 本 正 憲

1 調達内容

(1) 購入件名及び数量

薬剤管理装置 一式

(2) 調達件名の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成28年3月28日

(4) 納入場所

石川県立中央病院

(5) 入札方法

落札に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 平成27年度に石川県において締結が見込まれる物品等の特定調達契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格等（平成27年石川県告示第163号）に基づき、競争入札参加者資格を有すると認められた者であること。

なお、当該競争入札に参加する資格の審査については、5(7)に掲げる場所において随時申請を受け付けている。

(3) 指名停止の措置を受けている者でないこと。

(4) 次のアからオまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）である者

イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与している者

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしている者

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

3 入札者に要求される義務

入札者は、次の(1)及び(2)に示す事項について証明する書類を平成28年2月22日（月）までに4(1)の場所に提出しなければならない。なお、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(1) 当該調達物品又はこれと同等の類似品に係る相当数の納入実績を有すること。

(2) 当該調達物品を納入後、保守、点検、修理その他アフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できること。

4 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒920-8530 金沢市鞍月東2丁目1番地

石川県立中央病院管理局用度課用度係 電話番号 076-238-7859

(2) 入札説明書の交付方法

(1)の交付場所において交付

(3) 入札書の受領期限

平成28年3月7日(月)午後1時30分(郵送の場合は、簡易書留とし、受領期限内必着とする。宛先は(1)の提出場所とする。)

(4) 開札の日時及び場所

平成28年3月7日(月)午後1時30分 石川県立中央病院管理局会議室

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札の無効

この公告に示した競争入札参加者資格のない者の提出した入札書、入札参加資格の確認手続等を行わない者の提出した入札書その他入札説明書に示す無効の入札書に掲げる入札書は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 落札者の決定方法

石川県財務規則(昭和38年石川県規則第67号)第119条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 手続における交渉の有無

無

(7) 競争入札参加資格の申請書の配布場所及び提出場所

〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番地

石川県総務部管財課用度グループ 電話番号 076-225-1262

(8) その他

詳細は、入札説明書による。

6 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased

Medicine Management System 1set

(2) Delivery date

By 28 March 2016

(3) Delivery place

Ishikawa Prefectural Central Hospital

(4) Time limit of tender

1:30 p.m 7 March 2016

(5) Contact point for the notice

Fiscal Division Ishikawa Prefectural Central Hospital

2-1 Kuratsukihigashi Kanazawa 920-8530 Japan TEL 076-238-7859

土地改良区が行う土地改良事業に係る換地処分公告

土地改良法(昭和24年法律第195号)第54条第3項の規定により、次のとおり換地処分を行った旨の届出があった。

平成28年1月26日

石川県知事 谷 本 正 憲

換地処分を行った者の名称	地区(工区)名	換地処分年月日
輪 島 市 土 地 改 良 区	下 山 地 区	平成27年12月22日

県営土地改良事業計画の決定及び縦覧公告

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条第1項の規定により、次のとおり県営土地改良事業計画を定めたので、その関係書類を平成28年1月27日から平成28年2月25日まで縦覧に供する。

なお、この計画については、同条第6項の規定に基づき、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に知事に異議申立てをすることができる。

また、同条第7項の規定による異議申立てに対する決定に不服がある者は、同条第10項の規定により、県を被告として（県を代表する者は、知事となる。）、当該決定があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、当該決定に対してのみ、取消しの訴えを提起することができる。

平成28年1月26日

石川県知事 谷 本 正 憲

地区名	事業名	縦覧に供する書類	縦覧場所
寺五地区	県営ほ場整備事業 (耕作放棄地防止型)	県営土地改良事業計画書の写し	能登町 農林水産課

土地区画整理組合の設立認可公告

土地区画整理法（昭和29年法律第119号）第14条第1項の規定により、土地区画整理組合の設立を次のとおり認可した。

平成28年1月26日

石川県知事 谷 本 正 憲

- 組合の名称
野々市市中林土地区画整理組合
- 事業施行期間
平成28年1月26日から平成37年3月31日
- 施行地区に含まれる地域の名称
野々市市中林一丁目、中林二丁目、中林三丁目、中林五丁目、上林三丁目、上林四丁目の各一部
区域内に介在する道路、水路敷を含む。
- 事務所の所在地
野々市市中林二丁目73番地
- 設立認可の年月日
平成28年1月19日
- 事業年度
毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 公告の方法
事務所及び野々市市役所の掲示板に掲示する。